

公共調達適正化に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び住所	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備 考
					(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1 阿倍野公共職業安定所高齢者専用コーナー用求人票展示ボード外8箇所看板等の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 小林 淳 大阪府中央区 大手前4-1-67	H27.11.17	㈱アキラ 大阪府阿倍野区昭和町2-13-2	予定価格が250万円を超えない製造契約であることから、予決令第99条第2号に該当するため	2,072,481	1,425,600	68.8%	-	-	-	-	
2 安衛法便覧 平成27年度版の購入	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 小林 淳 大阪府中央区 大手前4-1-67	H27.11.17	㈱労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	別紙のとおり	1,183,528	1,183,528	100.0%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	安衛法便覧 平成27年度版の購入
随意契約によることとした理由	書籍の購入については、出版元以外の業者は、再販売価格維持制度により、販売価格の指定(定価販売)を受けていることから、契約の性質若しくは目的が競争を許さない場合として、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約するものとする。 なお、再販売価格維持制度が適用されない出版元を契約先とすることで、より経済的な調達が可能となることから、出版元を契約先とすることとする。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	